

令和元年度 鹿児島大学 FD報告書



鹿児島大学FD委員会
KAGOSHIMA UNIVERSITY Faculty Development

CONTENTS

I. 令和元年度FD報告書作成にあたって

■ FD委員会委員長(教育担当理事・副学長)	2
------------------------	---

II. 鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメントに関する指針

III. 令和元年度FD活動一覧

IV. 鹿児島大学のFD活動

第1部 全学的取組

■ 若手教員FD研修会	6
■ FD・SD合同フォーラム	10
■ 学生・教職員ワークショップ	17
■ 研究倫理ワークショップ	24
■ 鹿大版FDガイド第18号、第19号	26
■ 大学IRコンソーシアム・アンケート	27
■ 国立大学法人鹿児島大学 大学連携シンポジウム	29

第2部 各学部・研究科のFD活動報告

■ 共通教育センター	
■ 法文学部、人文社会科学研究科	
■ 教育学部、教育学研究科	
■ 理学部	
■ 医学部 医学科	
■ 医学部 保健学科、保健学研究科	
■ 歯学部	
■ 工学部	
■ 農学部、農林水産学研究科	
■ 水産学部	
■ 共同獣医学部	
■ 理工学研究科	
■ 医歯学総合研究科	
■ 臨床心理学研究科	
■ 連合農学研究科	



令和元年度FD(ファカルティ・ディベロップメント) 報告書作成にあたって

鹿兒島大学FD委員会委員長(教育担当理事・副学長)

武隈 晃

鹿兒島大学のホームページにある「鹿兒島大学のFD活動」には平成22年度以降のFD活動の詳細が報告されています(<https://www.kagoshima-u.ac.jp/education/fd.html#000825>)。できればご高覧頂くことをお勧めします。報告書を通読すると、本学におけるFDの取組の成果と課題を時系列に知ることができます。

FD委員会のミッションは、本学が掲げる教育理念・目標を達成するための教員の教授法・指導法の開発、授業力向上の取組み、学習効果をあげるための学生支援などに寄与することです。昨今ではさらに、各学部のカリキュラム・プログラム再構築への提言や、いわゆる「学位の質保証」を企図した学修環境の整備についての取組みに直接・間接に貢献することが求められています。

大学教育の使命には諸相ありますが、これらのうち高等教育機関としての教育の「PDCA過程の展開」という側面に着目すれば、FD活動は、その基底を成すものと位置づけることができます。平成26年に本学教育研究評議会が決定した「鹿兒島大学のファカルティ・ディベロップメントに関する指針」において、大学の責務として「全学のFD活動の内容や方法を点検・評価し、その結果を踏まえ、適宜、各部局の環境整備および各教員へのFDへの取組に対して支援を行う。」部局等の責務として「カリキュラムが教育目標やアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーと整合しているかどうかを点検・評価して、必要に応じて、カリキュラムの開発・改善に努め、教育の質の向上を図る。」教員の責務として「授業の目標やシラバスの検討を随時行い、学生理解・支援、授業内容、授業方法、教育評価およびカリキュラム開発・改善に関する知識・技能を高めることに努める。」を掲げています。

こうしたガイドラインに従い、令和元年度は、「FD研修会」、「学生・教職員ワークショップ」、「FDガイド」の3つのワーキンググループが企画・運営し、「FD・SD合同フォーラム」の運営体制も整え、次の事業を継続的に実施しました。

- ・若手教員FD研修会「授業デザインワークショップ」
- ・FD・SD合同フォーラム「学生のキャリア形成をいかに支援するか」
- ・学生・教職員ワークショップ「学生調査の結果をいかに活用するか」
- ・FDガイド第18号、19号「ベストティーチャーに聴く授業の工夫」
- ・研究倫理ワークショップ
- ・平成26～30年度に引き続き、大学IRコンソーシアムの学生調査(1年生調査、上級生調査)の実施

令和元年度も「全専任教員の75%以上がFD活動に参加する」という目標数値を達成しました。引き続き、学部等の教職員の皆さん、総合教育機構の教職員の皆さん、そして学生の皆さんのご協力と協働により、全学をあげてFD活動に取り組む所存です。諸賢のご理解と本報告書へのご批正を賜りたく存じています。

平成30年度まで本学FDの推進を主導された前委員長の清原貞夫先生(前理事)は次のようなお言葉を残されています。この思いを引き継ぎます。

FD活動は教職員個々人の向上意識と自発的な取組みが不可欠であり、教育を改善するには多大な時間と労力が必要です。授業力アップには各教員の最も大切にしている価値に根ざすことが肝要であり、その中心的「核」となるものは各人の研究領域での活動であると思います。したがってFDでは研究活動が教育に密接に関わることを自覚し、教授法の向上とキャリア形成を同時に目指し、全教職員が一步一步粘り強く、研究・教育活動を継続推進してもらいたいと念じています。



鹿児島大学ファカルティ・ディベロップメント に関する指針

平成26年7月17日
教育研究評議会決定

鹿児島大学(以下「本学」という。)は、鹿児島大学学則(平成16年規則第86号)第2条において、鹿児島大学憲章の下に、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって学術文化の向上に寄与するとともに自主自律と進取の精神を持った有為な人材を育成することを目的とすると定めている。本学は、この教育研究上の目的に根ざした人間を育成することができるように、質の高い教育を実施する責務を負っている。そのためには、大学として、教育の内容や方法の開発・改善を組織的かつ継続的に行い、より実質的なものへとしていく必要がある。

(目的)

第1 この指針は、本学におけるファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)を推進していくために必要な事項を定め、教育の内容や方法の開発・改善及び教育研究に関する研修についての責務を明記することで、教育の質の向上及び学生支援の円滑な遂行を図ることを目的とする。

(定義)

第2 この指針において、FDとは、大学、部局等、そして教員が、本学の教育理念を実現するために、カリキュラム及び授業の内容や方法を開発・改善することにより、教育の質の向上を図るとともに、学生支援を行う自発的な取組を指す。

2 この指針において、「部局等」とは、学部、研究科及びセンター等、FD活動において組織的な取組を実施する主体を指す。

3 この指針において、「教員」とは、本学の常勤及び非常勤の教員を指す。

(大学の責務)

第3 本学は、その教育理念や教育目標を実現するために、全学のFD活動の内容や方法を点検・評価し、その結果を踏まえ、適宜、各部局の環境整備及び各教員のFDへの取組に対して支援を行う。

(部局等の責務)

第4 部局等は、学部・学科等のカリキュラムが教育目標やアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーと整合しているかどうかを点検・評価し、必要に応じて、カリキュラムの開発・改善に努め、教育の質の向上を図る。

(教員の責務)

第5 本学の教員は、自らが担当している授業の目標やシラバスの検討を随時行い、学生理解・支援、授業内容、授業方法、教育評価及びカリキュラム開発・改善に関する知識・技能を高めることに努める。

令和元年度 FD活動一覧

イベント等

9月	若手教員FD研修会(9/9)
10月	大学IRコンソーシアムアンケート実施(10/1～12/14)
10月	FD・SD合同フォーラム(大学地域コンソーシアム鹿児島FD・SD活動事業部会と共催)(10/5)
12月	学生・教職員ワークショップ(12/9)
2月	研究倫理ワークショップ(2/18)

刊行物

鹿大版FD報告書(平成30年度)の作成

鹿児島大学FDガイド第18号の発行

鹿児島大学FDガイド第19号の発行

令和元年度 FD委員会委員名簿

所 属	氏 名	所属ワーキンググループ
理事(教育担当)	武隈 晃	
高等教育研究開発センター長	伊藤 奈賀子	
高等教育研究開発センター専任教員	中里 陽子	
共通教育センター専任教員	今井 裕	学生・教職員ワークショップ
法文学部	米田 憲市	FDガイド
教育学部	浅野 陽樹	FD研修会・講習会
理学部・理工学研究科	富安 卓滋	学生・教職員ワークショップ
医学部・医学研究科・保健学研究科	牧迫 飛雄馬	FDガイド
歯学部	杉村 光隆	学生・教職員ワークショップ
工学部	甲斐 敬美	FDガイド
農学部	畑 邦彦	FD研修会・講習会
水産学部	安樂 和彦	FD研修会・講習会
共同獣医学部	帆保 誠二	FDガイド
医歯学総合研究科	田川 まさみ	学生・教職員ワークショップ
臨床心理学研究科	大石 英史	FD研修会・講習会



III

鹿児島大学
の
FD活動

第1部

全学的取組

令和元年度 若手教員FD研修会

1. 概要

- テーマ** ▶ 授業デザインワークショップ
- 日時** ▶ 令和元年9月9日(月)13:00～16:00
- 場所** ▶ 鹿児島大学 郡元キャンパス 学習交流プラザ2階 学習交流ホール
- 参加者** ▶ 23名

2. 研修会の趣旨

新しく鹿児島大学に着任した、特に大学での教育経験が浅い教員の教育能力向上を目的に企画した。具体的には、昨今の我が国の大学教育を取り巻く状況やFDの意義について理解を深めた上で、授業の目標設定や適切な評価方法・基準を選択する際の要点を学び、実際の授業設計への活用を目指すこととした。対象は若手教員(平成30年7月2日～令和元年7月1日採用の新任教員)だけでなく、授業設計の在り方について学びたい、自身の授業を見直したいと考えている教員の参加も募ることとした。

3. ワークショッププログラム

13:00～	開会挨拶 FD委員会 武隈 晃委員長(教育担当理事)
13:10～	企画意図/スケジュール説明
	FD委員会・伊藤奈賀子委員(高等教育研究開発センター長)
13:20～15:50	授業デザインワークショップ
	大阪大学 全学教育推進機構 助教 大山牧子氏
	ワーク①:持参したシラバスを用いて現在行っている(行っていた、携わっている)授業をグループで共有
	講義①:授業における目標-計画-評価等について解説
	ワーク②:目標-計画-評価の見直し
	講義②:ワーク②を踏まえた授業デザインに関する解説とグループ活動
15:50～	閉会挨拶 FD委員会 浅野陽樹委員

4. ワークショップの概要

講師：大山 牧子氏

(大阪大学 全学教育推進機構 助教)

講師の大山先生がコーディネーターも務められ、参加者が能動的に活動するワークと関連事項に係る講義を反復する形式が設定され、講師・参加者が協働して積極的にトピックに取り組み、理解を深めつつ進行された。

講師によるワークショップの目的は、“学生の学びを今よりも促進するために、効果的なコースデザインができるようになる。”と明確に示され、さらに到達目標として、・コースデザインの重要性を説明できる、・到達目標を適切に記述できる、・計画を適切に説明できる、・適切な評価方法を選択できる、・効果的な学習を促すスケジュールをデザインできるが掲げられ開始された。参加者は講義とワークへの自らの取り組みを介し、コースデザインやそれを反映させるシラバスの役割りについての理解を深め、実際に各自の準備したシラバスを自己・グループ評価しながら、よりよいシラバスを作成するポイント、さらには講義終了後に行うリフレクション(省察)について学習した。

また、参加者には講師がまとめた後述の教育技法に関わる技術用語解説集が参考資料として配布された。目的やシチュエーションに応じ多様な教育技法が取られるが、それぞれの技法の名称を知ることや、それぞれのメリット/デメリットなどを改めて認識するのに有益な資料である。(掲載教育技法の大分類名称:知識・理解力開発に有効な教育技法、思考・判断力開発に有効な教育技法、表現力開発に有効な教育技法、問題解決力開発に有効な教育技法、技能・態度開発に有効な教育技法、振り返りを促す教育技法)



ワークショップの様子。終始明るく積極的な雰囲気の下進められた。

(左)講師の大山先生、(中)講義の様子、(右)ワークに取り組む参加者の様子。

5. あとがき

本報告書筆者も受講者として参加した。講師は大学教員を対象とした授業改善や教育の高度化支援に多くの経験を持つ方で、受講者が知るべき大学教育の質保証に対する評価法の変化、さらにその変化の意味や意義等について分かりやすく情報提供された。また、受講者の専門性が幅広いことにも留意しつつワークを進行され、特に、学生目線に立ったシラバス作成のコツについて技術的な視点でも多くのヒントを提供され、参加者は自らのシラバスを見返すポイントを十分に理解できたと思われた。若手教員だけでなくそれ以外の参加教員にとっても非常に分かりやすく、有意義なワークショップであったと感じられる優れた企画であった。

(文責:FD研修会・講習会WG 安楽和彦)

令和元年度 若手教員FD研修会 事後アンケート

1. 参加者ご自身について(当日参加者:23名、回答者:15名)

①所属

- 法文教育学域 臨床心理学系(1名) ●法文教育学域 教育学系(1名)
- 農水産獣医学域 農学系(2名) ●農水産獣医学域 水産学系(4名) 総合科学域 ●総合教育学系(7名)

②職名

- 教授(2名) ●准教授(4名)
- 助教(4名) ●特任助手(5名)

③教育経験年数

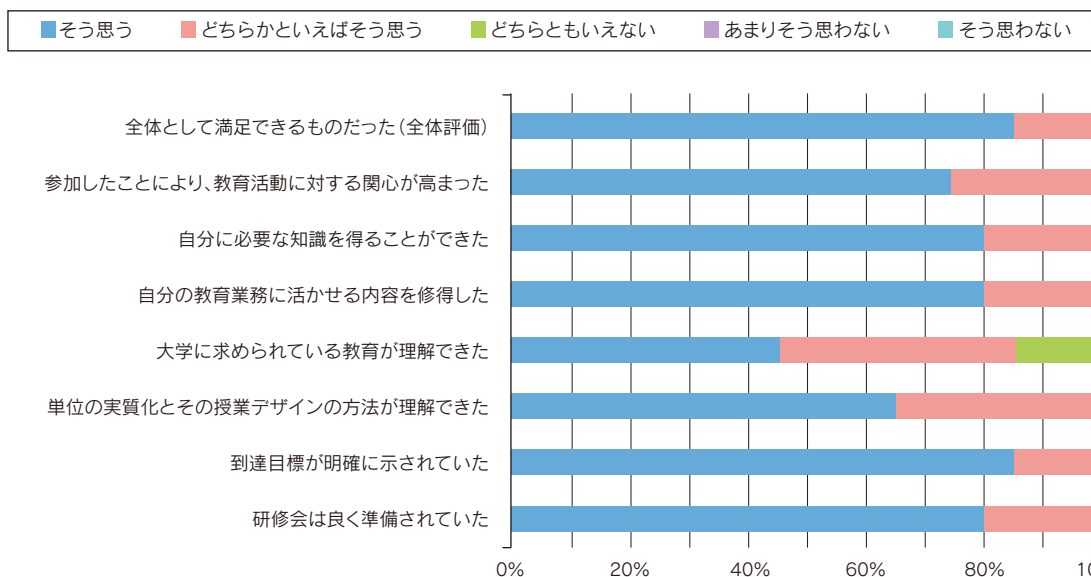
- 経験なし(2名) ●1年未満(4名)
- 1年～3年未満(2名) ●3年～5年未満(1名)
- 5年～10年未満(2名) ●10年以上(4名)

2. 研修内容について

参加して感じたことをお答えください。

	⑤	④	③	②	①
設問					
研修会はよく準備されていた	12	3	0	0	0
到達目標が明確に示されていた	13	2	0	0	0
単位の実質化とその授業デザインの方法が理解できた	10	5	0	0	0
大学に求められている教育が理解できた	7	6	2	0	0
自分の教育業務に活かせる内容を修得した	12	3	0	0	0
自分に必要な知識を得ることができた	12	3	0	0	0
参加したことにより教育活動に対する関心が高まった	11	4	0	0	0
全体として満足できるものだった(全体評価)	13	2	0	0	0

3. 意見・要望等



- 参加できてとてもためになる研修でした。自分の授業において、学生さんに「教えたいことを学びたいこと」に変えられるように日々勉強しています。
- 大変勉強になる内容でした。授業をする専攻に特化したFD研修会などの情報があつたら興味がありますし、参加したいです。
- 他の専門領域の先生と話せたことで、自分の所属する研究科に足りない部分が明確になった。
- 講師の先生に教えていただいた内容は、とても実践的で後期の授業にそのまま活かせるものでした。
- この内容は若手に限らずもっと多くの教員が聞く必要があると思います。
- 非常に実践的な内容で良かったと思います。この内容ならもう少し時間があっても良かったかもしれません。
- いろいろテクニックが紹介されていておもしろかった。参考になった。
- グループワークで他の先生からご意見を頂けて良い機会になりました。様々な学習法を知ることもできてよかったです。
- 大変有意義な時間をありがとうございました。
- 今後も、このような研修会を行っていただきたいです。(研修会名の)“若手”は外していただいた方が良いと思います。
- 模擬授業を取り入れてみる。高等教育に現状問題に関するディスカッション
- シラバス作成にチェックリストがシラバス入力の後にあると毎回確認できてよかったです。
- 若手よりも中堅の教員(従来の方法しか知らないような方)を対象にしてもよいかと感じた。
- 今回の「シラバスを積極的に利用する」ことをやっていこうと思います。次回は「有効な教育技法」について、具体的な例を知ることができれば嬉しいです。
- ベテランの先生にも必要な研修だと思います。

令和元年度 FD・SD合同フォーラム

1. 概要

テーマ 学生のキャリア形成をいかに支援するか

日時 令和元年10月5日(土) 13:00~16:10

場所 郡元キャンパス 共通教育棟3号館1階311教室

参加者 58名



2. 目的

本企画は、多様化が進む学生に対し、参加者がそれぞれの立場を踏まえつつも共通の課題についてともに考える過程を通じて今後の教育及び学生支援に関するアイデアを得ることを目的として企画した。

県内の高等教育機関は他県と比較して極端に多いとはいえないものの、4年制大学のほか、短期大学や高等専門学校もあるなど多岐にわたる。また、国公立全ての設置形態の高等教育機関を有している。その一方、鹿児島大学のような大規模大学もあれば、極めて小規模な短期大学もあり、それぞれが抱える課題や学生の性質にも大きな違いがある。

その一方、目的意識が乏しかったり、自分自身の関心の所在さえつかめずにいたりする学生が珍しくない状況に対し、効果的な指導・支援の在り方を模索しているという点では共通している。就職活動の直前になって突然相談に来る学生に対してできる支援は限られており、こうした学生の増加や顕在化は教職員にとって大きな問題である。

また、学生のキャリア形成支援に当たっては、教職員間での情報共有を初めとした協働をいかに行うかも大きな課題である。学生が相談に訪れる先は1つではない。鹿児島大学の場合であれば、担任や研究室での指導教員、就職支援センターのキャリア相談などがまず考えられる。しかし、身体や精神的に悩みを抱えた学生であれば保健管理センターに赴く場合もあり得るし、なんでも相談室を利用することもあるだろう。こうした相談履歴はそれぞれには保管されるものの、個人情報に当たるがために共有することも容易ではなく、それが故に適切な学生支援につなげにくい側面もある。1人の学生の学生生活と卒業後も含めたキャリア形成支援に当たっては、教職協働が重要なキーワードであり、それをしやすくするような仕組みづくりも求められる。

今回の企画は、このように異なる文脈を持ちつつも共通の課題を抱える教職員が、互いの考えや経験を語り合うことを通して日々の業務改善に向けた手掛かりを得ることを意図したものである。その際、キャリア教育の専門家による情報提供を受けることでキャリア教育に関する専門的知識や世界あるいは国内の動向について視野を広げ、日常業務をいくらか俯瞰的に見ながら検討できるよう設計した。

3. 話題提供

講師：家島 明彦氏

(大阪大学 キャリアセンター 副センター長・准教授)

キャリア教育を専門とする家島氏からは、昨今のキャリア教育を巡る動向が紹介された。我が国では、平成11年の中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」においてはじめて「キャリア教育」という文言が公的に示された。この後、様々な施策が行われ、さらに平成23年には中央教育審議会が「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」を示すなど、キャリア教育は一貫して、初等・中等・高等教育という一連の学校教育課程における重要な課題として位置づけられている。これらは直接的に高等教育機関におけるキャリア教育に影響を及ぼすものではないものの、学生は入学までに様々なキャリア教育を受けてきたにもかかわらず今もなお悩み、自身のキャリアについて模索している場合が少なくないということは知っておく必要があるだろう。



その後、大阪大学での実践の紹介がなされた。家島氏が所属するキャリアセンターはまだ設置されて1年経たないうえに専任教員1名のみで極めて小規模なセンターであり、職員も他組織との兼務であることからその所掌範囲には限界がある。しかし、そうした中で、小規模だからこそ教職協働が進み、優先順位を付けた着実な取り組みが進められているともいえる。例えば、リクナビやマイナビといった業者による就職支援セミナーの実施は、便利かつ一定の有効性はあると思われるものの、必ずしも高等教育機関側の意図に沿うとは限らない側面もある。また、最近では個人情報保護に関する問題も明らかになっており、高等教育機関としてそうした業者との関係をどうするか、就職支援のための企画をどのように運営するかを再検討する必要性に迫られてもいる。大阪大学が行っている卒業生の採用を希望する企業との直接的な交渉を通じてセミナーを企画・運営する方式は、他大学にも適用し得るものだといえる。

個別の大学の取り組み以外に、大学間の連携についても紹介された。国内ではキャリア教育に業務として携わる教職員がそれぞれのノウハウや悩みを共有し合う企画が継続的に行われているとのことであった。今回の本企画もそのような意味を一定程度は持つものの、各高等教育機関においてキャリアセンターなどに所属する教職員だからこそ抱えがちな悩みや解決すべき課題についてともに考え、アイデアを出し合うことにより、それぞれの機関のキャリア教育が一層充実すると同時に、我が国のキャリア教育についても発展が期待できるといえるだろう。

さらに、キャリア教育については国を超えた交流も進んでいる。学生のキャリア形成をいかに支援するかという本企画のテーマは決して県内高等教育機関だけのものではなく、世界的に共通する課題でもある。文化や社会状況の違いを超えて学生のキャリア形成支援の在り方についてともに考えることにより、新たな知見が生み出されることだろう。

4. 4. グループ・ディスカッション

休憩後、グループごとにディスカッションが行われた。グループは、所属する高等教育機関が偏らないよう、また、教職員が混在するよう構成された。

グループ活動は、高等教育研究開発センターの高丸助教のファシリテーションのもと、ワークシートに従って進められた。まずは、自身の現在の立場や業務を通じて学生とどのようなかかわりを持っているかを振り返った。立場によっては直接的な学生との接触がない場合もあるものの、間接的には必ず何らかのかかわりはあるはずである。そのことを改めて考えてみることを促された。参加者は限られた時間の中でいくらか戸惑いつつも、非常に積極的に取り組んでいる様子が見られた。その様子から、学生のキャリア形成支援について、自分には何ができるか、何をすべきかを考えたいという思いを強く持っていることが垣間見えた。

その後のディスカッションは、いずれのグループにおいても非常に活発に行われた。学生調査から「やりたいことが見つからない」「将来が不安だ」を考えている学生が一定数要ることが判明したという場面設定を受け、こうした学生たちに対して何をしていくかを参加者個人として、また、グループ全体として考えた。それぞれ異なる機関に所属し、異なる立場や業務で学生と関わるものが各々の立場や業務を踏まえつつ何ができるかを考えることを通じて、学生のキャリア形成支援について何ができるかだけでなく、自身の業務の在り方そのものをも考え直す機会となったのではないだろうか。ディスカッションの内容については、最後に家島氏の推薦を受けた3つのグループから発表が行われた。

本企画は、県内高等教育機関に所属する教職員が共通して抱える1つのテーマについてそれぞれの立場を踏まえつつもともに考え、アイデアを得ることを重視している。しかし、それだけでは実際の改善にはつながらないため、参加者がここで得られた知見を各機関に持ち帰り、改めて所属機関の学生を想定してこの課題について考え、具体的な行動を進めていくことが肝要である。言い換えれば、本企画は各機関に対して、学生のキャリア形成支援をより良いものにしていくための機会を提供したに過ぎない。本企画が、各機関における学生のキャリア形成支援をより適切・的確なものにしていく契機となれば幸いである。

(文責:伊藤 奈賀子)

FD・SD合同フォーラム 事後アンケート結果

1. 参加者ご自身について(当日参加者:56名、回答者:52名)

①所属

- 鹿児島大学(10名) ●大学地域コンソーシアム加盟校(41名)
- その他(1名)

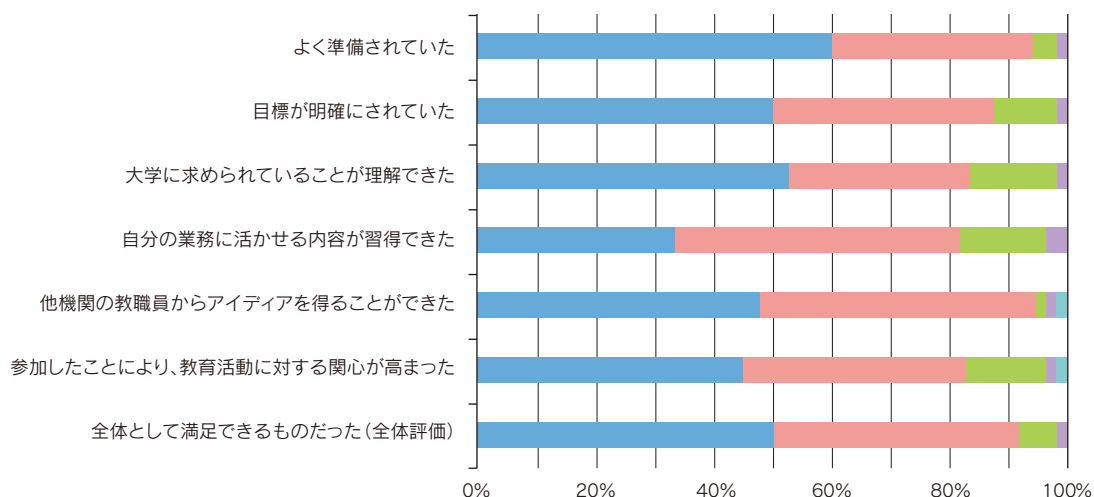
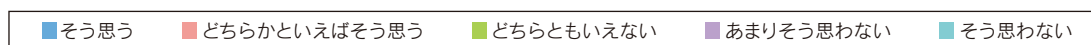
②立場

- 教員 鹿児島大学 7名、コンソーシアム加盟校 16名
- 職員 鹿児島大学 3名、コンソーシアム加盟校 25名
- その他 1名

2. 研修内容について

参加して感じたことをお答えください。

	⑤	④	③	②	①
設 問					
よく準備されていた	31	18	2	1	
目標が明確にされていた	26	20	5	1	
大学に求められていることが理解できた	27	16	8	1	
自分の業務に活かせる内容が習得できた	17	25	8	2	
他機関の教職員からアイデアを得ることができた	25	24	1	1	1
参加したことにより、教育活動に対する関心が高まった	23	20	7	1	1
全体として満足できるものだった(全体評価)	26	22	3	1	



3. 本フォーラムの実施曜日について、当てはまるものをお選びください。

- 平日の方が参加しやすい (9名)
- 土曜の方が参加しやすい (29名)
- どちらでもよい (14名)

4. 今回のフォーラムについてのご意見・ご感想等を、ご自由にお書きください

教員

- キャリアの最近の状況がわかった。ワークショップは単純に楽しかったし、他の人の話、考えを聴けて興味深かった。
- このテーマの場合、実学系ではまた抱える問題や実状が違っていますので、そちらの視点もほしかったところですね。
- 「学生のために」というキーワードから幅広い業務を連想しそれらを整理できたと思う。
- 他大学のスタッフの方とディスカッションができて有意義でした。
- キャリアという大切なテーマについて事前の準備をしていただき有り難うございました。キャリア教育を改めて考え直す機会を印象深く頂戴しました。
- 他大学の方と同じ大学でも他部署、職種の方々とグループワーク、意見交換の時間はとてもよい刺激を受けました。ありがとうございました。
- 後半がよかった。
- 教員・職員の対応策についてよくわかった。
- 新しい意見が出やすく、学びや気づきを得られるワークショップのテーマ設定であるとなお良い。
- 海外のキャリア教育支援の事例を紹介していただき、参考になりました。本日のグループワークを本学においても、具体的な学生像を共有する教職員で行うことができると良い。ありがとうございました。
- 参加して楽しかったです。大変有意義な時間でした。
- 他大学の悩みを聞くことができて良かった。
- キャリアデザインという大きな問題(テーマ)を短時間で話し合うことには無理があります。もっとテーマを絞ってもよかったのでは?でもおもしろかったです。
- 少人数グループだからよかった。時間が足りなかったです。とてもいろいろ話せました。考えるプロセスが大事!
- 様々な大学、職域を越えたグループ編成、ディスカッションが大変有意義でした。
- 組織としてどのように連携、協力していくかが強調されている点(特にグループワーク)は勉強になった。
- 海外の事例で、世界的に有名な大学ではAIを導入したり、就職支援に関するグローバル企業が関わったりしているのはわかりましたが、もっと規模の小さな、地元の大学ではどのように行っているか気になりました。
- 世界の取り組みの状況がよくわかりました。

職員

- 学外のFD・SD研修初参加でしたのでとても新鮮で勉強になりました。
- いろいろな職域(立場)の人と接して種々興味が持てた。
- グループワークの場が狭く隣の声が聞こえてグループ内の話し合いが聞き取りにくいところがあったのでもう少し広い場所での実施がよかったのではないかと思います。フォーラムの内容はとてもよかったと思います。
- 話し合ったことがよかった。ポイントが絞れず苦勞した。
- それぞれの立場でできること、できないことや、得意、不得意があると思うので、密に連絡をとり合って学生のために良くなることを考えるべきだと感じました。
- グループワークのテーマが大きく、時間が足りなかった。(もっとお話したかったです)
- 家島先生のお話は参考になりました。(阪大でもキャリア教育・支援が重要だということが印象的)
- グループワークをとおして今後の実際の業務に役立つ視点・アイデアが得られたので、参加してとてもよかったです。
- 組織や立場の垣根を越えて話ができとても良かったです。どの先生方も同じように学生のことを考え、工夫と努力をされていると改めて思いました。
- 普段考えることの少ないテーマで、限られた時間で考えることができ、充実していた。
- 本日の記録VTRを提供いただくことはできないか(共有活用ができないか)
- グループ活動があるということで緊張しましたが、大阪大学の事例をはじめ、他大学の状況をお聞きでき、大変勉強になりました。
- 学生のキャリア形成に長く携わっておりますが、自学のことしかわかっておらず、他大学の方と連携して1つのことに取り組み、様々なお知恵をいただくことができ、今後の自らの業務に多いにいかしていくことができると思いました。
- 他大学の教職員との協議はとてもよかった。

その他

- 大学で取り組まれていることや今の課題について知ることができました。
- 今後の活動でも学生や学校の役に立てるような提案につなげられればと思います。

5. 本フォーラムで今後扱ってほしいテーマや、実施してほしい企画等がありましたら、自由にお書きください。(現在気になっていること、知りたいこと等、どのようなことでもかまいません。)

教員

- キャリア形成を図る大学のカリキュラムをどのように整備すればよいのか、先進大学の例を紹介して下さると有り難いです。
- 大学の安心、安全について
- 学内の人的資源をいかに大切に育てていくことができるのか。(地域から発掘する非常勤職員含む。)
- 現場には対応策を求めるだけでなく、それに対する具体的(金銭的・制度的)支援についても知りたい。
- 家島先生の研究を概説すると“現代青年は誰・何に影響を受けて理想の生き方を形成していくか”とのことでしたが、キャリア担当者だけでなく、全ての教職員が学び、仕事に活かすべき視点・知識が必要だと思いました。現代青年(発達心理)論のようなテーマがあるとよい。また、本学でもそうした機会をつくってほしいと思います。
- 発達障害が疑われる学生が年々増加している印象を受けるので、教育の専門教育を学んでいない教員としては接し方や学修へのアプローチに頭を抱えることが多いので、そのサポートになる企画を増やしてほしいです。
- 心理的な問題を抱える学生の勉学支援について
- 個人的には、ブランド力や資金力のある大学の事例よりも、同じような状況にある地方大学での工夫を知りたい。できれば、鹿児島県と同じように、近隣県に大都市がなく、経済圏としてやや独立しているような県の大学だと嬉しい。
- 各大学の実態を基にしたキャリア教育推進の具体例紹介

職員

- 発達障害、特にグレーゾーンの学生への対応等について
- 退学防止について
- 障害のある学生への対応、アプローチの仕方(今日的状況と先導的な取組)について
- 授業アンケートがどのように活用されているのかを知りたい。
- 授業改善の取り組み(事例紹介など)について
- 教員と職員のかかわり方について

令和元年度 学生・教職員ワークショップ

1. 概要

- テーマ▶ 学生調査の結果をいかに活用するか
- 日時▶ 令和元年12月9日(月)16:10~19:10
- 場所▶ 郡元キャンパス 学習交流プラザ2階 学習交流ホール
- 参加者▶ 58名

2. 目的

本企画は、多様化が進む学生に対し、参加者がそれぞれの立場を踏まえつつも共通の課題についてともに考える過程を通じて今後の教育及び学生支援に関するアイデアを得ることを目的として企画した。

県内の高等教育機関は他県と比較して極端に多いとはいえないものの、4年制大学のほか、短期大学や高等専門学校もあるなど多岐にわたる。また、国公立全ての設置形態の高等教育機関を有している。その一方、鹿児島大学のような大規模大学もあれば、極めて小規模な短期大学もあり、それぞれが抱える課題や学生の性質にも大きな違いがある。

その一方、目的意識が乏しかったり、自分自身の関心の所在さえつかめずにいたりする学生が珍しくない状況に対し、効果的な指導・支援の在り方を模索しているという点では共通している。就職活動の直前になって突然相談に来る学生に対してできる支援は限られており、こうした学生の増加や顕在化は教職員にとって大きな問題である。

また、学生のキャリア形成支援に当たっては、教職員間での情報共有を初めとした協働をいかに行うかも大きな課題である。学生が相談に訪れる先は1つではない。鹿児島大学の場合であれば、担任や研究室での指導教員、就職支援センターのキャリア相談などがまず考えられる。しかし、身体や精神的に悩みを抱えた学生であれば保健管理センターに赴く場合もあり得るし、なんでも相談室を利用することもあるだろう。こうした相談履歴はそれぞれには保管されるものの、個人情報に当たるがために共有することも容易ではなく、それが故に適切な学生支援につなげにくい側面もある。1人の学生の学生生活と卒業後も含めたキャリア形成支援に当たっては、教職協働が重要なキーワードであり、それをしやすくするような仕組みづくりも求められる。

今回の企画は、このように異なる文脈を持ちつつも共通の課題を抱える教職員が、互いの考えや経験を語り合うことを通じて日々の業務改善に向けた手掛かりを得ることを意図したものである。その際、キャリア教育の専門家による情報提供を受けることでキャリア教育に関する専門的知識や世界あるいは国内の動向について視野を広げ、日常業務をいくらか俯瞰的に見ながら検討できるよう設計した。

3. 話題提供

講師：畑野 快氏

(大阪府立大学 高等教育推進機構 高等教育開発センター 准教授)

勤務大学においてFDの推進や教学IRに取り組んでいる畑野氏からは、内部質保証の重層性に関する説明の後、大阪府立大学での取り組み事例が紹介された。

内部質保証とは、大学自らが行う教育や研究、組織運営等の状況を継続的に点検・評価し、その質を保証するとともに、さらなる改善や向上に取り組むことを指す。独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構による認証評価の基準においても、第3サイクルでは重点項目として明確に位置づけられている。

この内部質保証には、マクロレベル・ミドルレベル・マイクロレベルという3つの層がある。マクロレベルとは機関、つまり大学全体を、ミドルレベルとは学位プログラム、つまり本学でいえば学部・学科を、そして、マイクロレベルとは個々の教員が担当する授業を指す。それぞれのレベルにおいてその質が保証されなければ、全体としての質も保証できない。

大阪府立大学では、目指す学修成果を「自律的な判断基準を形成し他者の意見を尊重しつつ自分の責任で判断と行動ができ、また、卒業後も生涯にわたって学び成長できる学生を養成する」と定めている。これを目指した教育の成果を、主にGPAや学生調査とeポートフォリオを用いて評価している。前者は大学組織や教員を支援するものとして、後者は学生の学びを支援するものとして用いられている。

実際のGPAの活用事例としては、GPAは1年生から3年生にかけて大きな変化はないという事実が明らかにされたことを受け、初年次教育の重要性が認識された事例が紹介された。この問題に対して大阪府立大学では、高校までの受動的な学ぶ態度(知識の獲得)から大学での能動的な学び(知識の応用)への転換を図ることを目的として、「初年次ゼミナール」を初年次前期に全学必修科目として導入した。本学において平成28年度に導入された「初年次ゼミナール」にも同様の背景があり、昨今の大学教育を取り巻く状況の一端が示されたといえる。なお、「初年次ゼミナール」を巡っては各クラスの質のばらつきが課題となっているなどの指摘があり、本学の「初年次ゼミナール」と共通の課題を抱えていることが示唆された。

また、学生調査結果の活用については、本学も加盟する大学IRコンソーシアム・アンケートの結果から、英語の運用能力に対する伸びを実感している学生が、他の様々な能力の中でも突出して少ないことが明らかにされたことを受けて改善が図られたというものがある。この課題に対して大阪府立大学では、3年次以降の専門科目等で必要なアカデミックな英語運用能力強化を目的として、初年次に4科目、2年次に2科目の全学必修科目を、それ以前の40名から25名へとクラスサイズを縮小したうえで導入した。本学においても英語運用能力を巡っては、上級生が自身の能力の伸びを充分認識できていないという課題があり、今後の改善を検討する上で重要な示唆を得たといえる。

さらに、初年次から4年次までの能力獲得感を巡っては、初期値となる初年次10月段階で既に上位・中位・下位という3つの層に大きく分かれており、なおかつその差は卒業時まで続く傾向が示されたという。下位層については、4年次に至っても将来の見通しが無い学生の比率が他の層と比べて極端に高く、このような学生に対するケアとこのような状況に至らせないための対応が大きな課題となっているとのことである。本学においてこのような傾向がみられるかどうかは定かでないが、同様の状況にある可能性も十分に考えられることから、今後の改善を検討していくための参考としていきたい。



4. グループディスカッション

グループ・ディスカッションは、主に3つの点について検討を行った。

- ① 学生調査を教育改善のツールとして本学に根付かせるにはどうしたらいいか
- ② 学生調査の回答率を上げるための効果的な方法とはどのようなものか
- ③ 学生調査の結果を踏まえ、鹿児島大学において必要な改善策とはどのようなものか

この3つの点について、学生・教員・職員が混在するグループにおいて話し合った。その際、互いを尊重して対等な立場で話し合うこと、前向きな発言を心がけること、発言はコンパクトにまとめて他者の発言を遮らないことという3点をグラウンドルールとした。どのグループにおいても活発な意見交換が行われており、特に、学生の発言を丁寧に受け止めて議論を展開しようとする教員の態度が印象的であった。

話し合いの成果については、最後に全てのグループが発表を行った。いくつかのグループに共通して課題として指摘されたのは、回答する学生に調査の意義が充分理解されていないという点と、回答してもその後のフィードバックがなされていないという点であった。

調査の意義については、回答を依頼する際に教員が説明を行う必要性が述べられた。その際、マニュアルを作成するなどして説明内容にばらつきが出ないようにするなどの配慮が必要であることも指摘された。現在、大学IRコンソーシアム・アンケートの1年生調査は「初年次セミナーⅡ」の授業時間を用いて行っており、学生に対して回答を依頼する際の文書を配布している。しかし、教員に対して充分説明を依頼しているとはいえ、その意味を説明している者もいればそうでない者もいるというのが実情と推測される。こうしたばらつきをどのように防ぐかは喫緊の課題である。

回答に対するフィードバックについては、昨年度から報告書を学内限定でweb掲載することにしたものの、報告書は分量も多く、学生の目に触れられるのは容易でない。しかし、学生の立場からすれば、自分たちの回答がその後何にどう活かされたのかが全く分からないでは、回答する意義を見出すのは難しい。去の回答の変遷や学生が興味を持ちそうな結果の報告を添えるなどの具体案が提示された。結果の全てを学生に示すことは難しいとしても、結果を踏まえて行った改善点などを積極的に明らかにしていくことは、回答率上昇という観点からも重要だと思われる。

他にも、調査そのものが種類・回数が多いことから、質問項目の重複を是正することや学部・学科に対して具体的に注目すべき結果を指摘して検討を依頼する、調査結果を授業で活用して学生自身も教育改善のプロセスに参加できるようにするなどの提案があった。また、回答率を上げるには、何らかの形で回答に強制力を持たせることも必要ではないかとの指摘もあった。いずれも非常に貴重な意見であり、学生調査の結果だけでなく、この場で示されたこうした意見についても今後の教育改善に活かしていきたい。

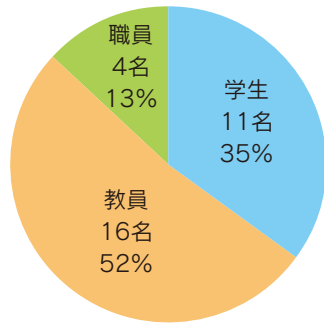
(文責:伊藤 奈賀子)



令和元年度 学生・教職員ワークショップ事後アンケート結果

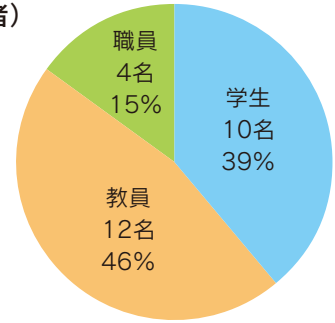
①ワークショップ参加者

学 生	11名
教 員	16名
職 員	4名
合 計	31名



(アンケート回答者)

学 生	10名
教 員	12名
職 員	4名
合 計	26名

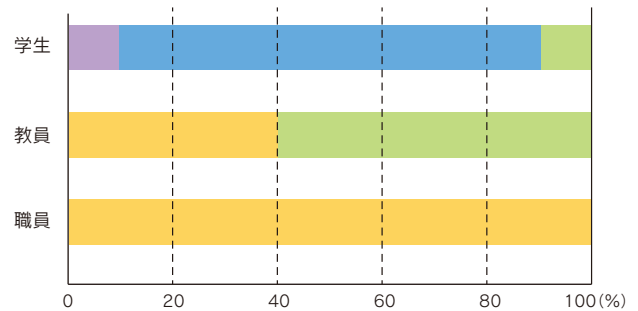


②本日のワークショップは、何で知りましたか。

	学生	教員	職員	全体
メールでの案内	0	5	4	9
学内ポスター	0	0	0	0
友達から聞いて	1	0	0	1
先生から聞いて	8	0	0	8
その他(※)	1	7	0	8
計	10	12	4	26

(※)その他: FD委員として(8名)

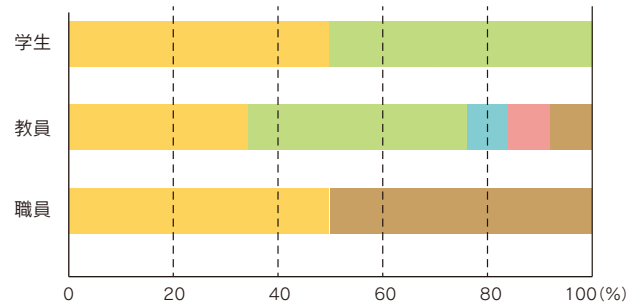
■メール ■ポスター ■友達から ■先生から ■その他



③本日のワークショップは有意義でしたか。

	学生	教員	職員	全体
非常にそう思う	5	4	2	11
少しそう思う	5	5	2	12
どちらでもない	0	1	0	1
あまり思わない	0	1	0	1
全く思わない	0	0	0	0
未回答	0	1	0	1
計	10	12	4	26

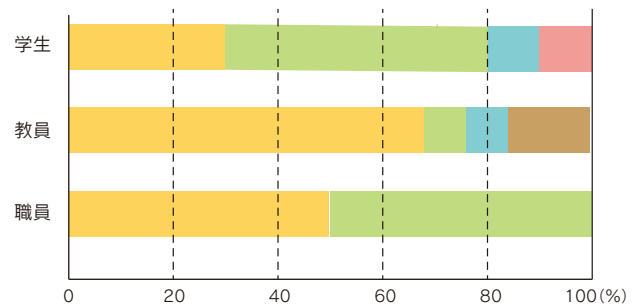
■非常にそう思う ■少しそう思う ■どちらでもない
■あまり思わない ■全く思わない ■未回答



④あなたは、積極的に参加しましたか。

	学生	教員	職員	全体
非常にそう思う	3	8	2	13
少しそう思う	5	1	2	8
どちらでもない	1	1	0	2
あまり思わない	1	0	0	1
全く思わない	0	0	0	0
未回答	0	2	0	2
計	10	12	4	26

■非常にそう思う ■少しそう思う ■どちらでもない
■あまり思わない ■全く思わない ■未回答



⑤このワークショップに参加して、何が得られましたか。(自由記述)

学生

- アンケートの活用法
- 国立大学職員の考え方
- 鹿大と他大学との差や考え方
- アンケートの重要性
- 得たデータをどう活用するのが肝であるということ。
- 先生たちも葛藤があるということ。そもそもアンケートを集計してまとめてあること。
- 学内アンケートを答えているだけで何に利用されているのかわからなかったが、このように話し合っただけで有効に利用しようとしてもらっていることがわかりよかった。
- 集団で議論するために、準備として自分でも情報を集めたりとしていかなければならないということ。
- アンケートの実態を知れたこと。
- 様々な立場からの「学生調査」をはじめとする様々な取り組みの認知
- 年代や立ち場を越えたグループディスカッションのやり方。
- アンケートへの理解
- 教育センターの方々がアンケートをこんなに研究されているとは知らず、申し訳ない気がした。

教員

- 学生の感覚・率直な意見
- 大学がアンケートを教育改善に活用しようという姿勢がわかりました。
- 学生調査はその目的と結果(改善策も含めて)が示された結果として回答率が上がるのではないかと思います。学生のための調査にしていくことが大事だと改めて考えたところです。
- いくつか具体的な示唆が得られました。
- 学生さんの意見
- アンケートの求められるものについての発言が多く出て施策に向けた動機付けが得られた
- IRコンソーシアムのデータを丁寧にみることができました。

職員

- 様々な立場の方と話ができました。視点が違って面白かったです。
- 学生の持っている疑念(アンケートに対する)
- 他大学の現状

⑥ワークショップに関するご意見を自由にご記入ください。

学生

- 今日のワークショップの内容を今回参加していない学生・教員にもきちんと伝えてほしい。今回のこのアンケート結果を私たちがわかるように可視化して伝えてほしい。
- 形式がすごく良かったです。
- とても良い話し合い(提案)が上がっていた。みんな時間を割いて話をしたのだから、必ずこの会を活かして次回からアンケートの改善を徹底してください。やっただけのワークショップは世の中に多いですが、期待しています。
- もっと学生の人数を増やすと良いと思う。
- もう少しやわらかい感じが受けやすい。
- 学年が幅広く、色々な意見が聞けたのは刺激になった。
- 意見を正面から出し、受け止めることができ非常に有意義な時間だったと思います。
- 自分が参加するグループ番号やグループ人数を事前に知らせていただけたら助かります。
- 先生に勧められ、あまり乗り気がしないまま参加したが、こんなに有意義な会になるとは思わなかった。ありがとうございました。

教員

- 学生の感覚・率直な意見
- テーマが難しかったが、アイデアが出たので良かった。
- 改善策は焦点の当て方が難しかったです。
- 講義とグループワークの2本立てで良いと思います。
- 結論がほとんど共通していたため、グループワークにする必要がなかったと思う。パネルディスカッションでも十分だったのでは？
- 今回は事前準備が少し重たかったです。(計150頁一応目を通したので)
- もう少し学生さんが来てくれれば
- 大学としての学生調査の意義、学生にとっての意義が違うが、学生へは大学の考えに基づき説明すればよい。
- 効果的な進行だったと思う。
- いろいろ考えることができました。学部に戻ってFD活動に活かしたいと思います。
- 時間がやや長いような気がします。
- グループサイズ、配置、時間配分、進行、どれもよかったです。
- 実りある成果を出すには、時間が足りないですね。でも3時間以上取るのは難しいです…。
- 事前準備を含めまして大変お世話になりました。

職員

- 話し合うテーマが少し大きすぎて、時間的に検討するのが難しかったです(アンケート量が膨大で、短時間で話し合う内容を絞り込むのが難しい)。もう少し、テーマを限定するか事前にどのようなことをしておけばよいか指示があるとよいと思いました。
- 学生の参加者を増やしてほしい。
- 時間が足りない。

⑦今後、FD委員会で取り上げてほしいテーマがありましたら、ご記入下さい。(自由記述)

学生

- いつか「初年次セミナー」について取り上げてほしい。
- 学生の生活や授業の改善に密接につながるテーマ
- 学習交流プラザ、図書館、稻盛記念館の活用について。学内駐車場について。

教員

- 教員のFDへの改革意識
- アクティブ・ラーニングを具体的にどのように実践すればよいか。
- プライバシーに配慮した学生生活の把握の仕方
- 主体的な学びを育むには？
- 対話的な学びの場をどのように作るか？

※自由記述欄は、一部、誤字脱字等を修正し、掲載しています。

令和元年度 研究倫理ワークショップ

1. 概要

日 時 ▶ 令和2年2月18日(火) 13:00~16:00

場 所 ▶ 郡元キャンパス 図書館ラーニングコモンズ

参加者 ▶ 10名

2. 目的

本企画は、主に2つの目的に基づくものである。

第1に、本学に所属する大学院生に対する研究倫理教育の機会を拡充し、その研究倫理観を養うことである。学生に対する研究倫理教育の実施は大学の責務の1つである。特に大学院生については、自立した研究者の初期段階にあることからしても、適切な研究活動を行う前提となる研究倫理観をもつことには重要な意味がある。

第2に、本学における大学院生を対象とした研究倫理教育の在り方を検討するための材料を得ることである。しかし、研究倫理教育の実施にはかなりの困難が存在している。研究倫理教育の実施が大学の責務として課されている一方、これを適切に行うための環境は十分整備されているとはいえない。研究倫理について専門的に教育・研究できる教員がいない中、大学院生を指導する教員が個々の経験や認識をもとに手探りで研究倫理教育を行わざるを得ない状況にある。10研究科を有し、約1,500名の大学院生を抱える本学において、適切な方法を通じて十分な成果を挙げられる研究倫理教育の在り方とはどのようなものか、早急に明らかにする必要がある。

以上の目的を踏まえて計画されたのが本企画である。

3. 話題提供

講師: 的場 千佳世氏(共通教育センター 助教)

的場氏からは、「科学と社会」との演題で話題提供を受けた。

まず、研究倫理がなぜ必要なのかについて、科学と社会との関係を考える必要があることが指摘された。研究倫理教育が大学の責務とされるに至った理由の1つとして「社会のために科学がある」との認識がある。端的に言えば、広い意味で社会に貢献すべき研究活動を支える費用が社会から与えられているものである以上、その活動は倫理に根差して行われなければならないとの考え方である。この考え方には一定の説得力がある。

しかし、果たして科学とはそもそも社会のためにあるものなのだろうか。社会のためにあるからこそ科学は社会に対して誠実かつ公正でなければならないのだろうか。

科学知は決して万能ではなく、また、科学者もあらゆる領域において専門家であるわけでもない。専門家である科学者にとっても新しいことについて評価するのは極めて困難である。科学の正しさとは蓋然的なものであり、科学知について語る資格を有するのは決して科学者だけでない。むしろ、科学のためには専門家だけでなく、専門家にはない地域知を持つ住民なども必要であると考えれば、科学のために社会が必要であるということが可能である。このような観点に立った場合、研究倫理とは、専門的な知識を専門家集団に閉じたものとせず、科学的な専門家ではない市民との対話の可能性を開くために必要であるといえる。

4. グループ活動

この後、3,4人からなるグループに分かれ、以下の手順で活動を行った。

- ① 研究活動に関して問題であると考えられる具体的な行動を各自挙げる。
- ② グループ内で共有し、その性質に応じて分類する(捏造、研究費の不正使用など)。
- ③ 分類を踏まえ、そのような問題行動を防止するための方法を検討する。
- ④ 具体的な問題状況に基づき、問題の根幹とは何か、このような状況に立った場合どのようにすればよいか、等について検討する。

活動を行うに当たり、特に重視したのは以下の2点である。

第1に、研究倫理の多様さ・曖昧さである。研究倫理については分野ごとの違いも多々あり、一律に○か×かと判断できるものではない。ある分野の者にとってはごく当然の行動が、別の分野の者にとっては受け入れがたいという場合もあり得る。もちろん、捏造や改竄など、分野共通に理解される問題行動も存在している。しかし、そのような問題だけではないため、研究倫理についても非常に多様であることを理解しておく必要がある。

第2に、研究倫理については常に最新の情報を適切なソースから入手しなければならないということである。ルールは変わり得るものであり、ある時点までは認められていたことがある時点から罰則の対象となる場合もある。また、大学院生や大学教員の場合、今回のようなワークショップや研修会、eラーニングなどによる学習の機会が提供はされるものの、研究倫理に関するあらゆる情報、あるいは自身が専門とする分野に関する詳細な情報が提供されるわけではない。このため、適切な情報を自ら入手すべく行動しなければならない。

本企画もまた研究倫理に関するありとあらゆる領域をカバーできるものではない。大学院生が本企画を契機として研究倫理の複雑さや難しさそのものを理解し、慎重な判断に基づく研究生生活を送ることにつながることを祈念している。

(文責:伊藤 奈賀子)

鹿大版FDガイド第18号、第19号の発刊にあたって

～ベストティーチャーに聴く授業の工夫～

1. はじめに

本年度のFDガイドでは、平成30年度より開始された新たな取り組みである「鹿児島大学ベストティーチャー賞」の最優秀賞受賞者である3名の先生方の授業運営に関する工夫や注意点等を紹介することとした。それぞれ専門分野だけでなく、担当授業の位置づけも共通教育、専門教育と異なり、対象となる受講生の学年も様々であった。しかし、このような相違を超え、共通して取り入れることができ、効果を発揮するコツもあるのではないかとと思われる。実りある授業のあり方を共有することにより、本学の教育における一層の質的向上につながることを期待する。第18号は鄭 芝淑先生(共通教育センター)により、第19号は林 敬人先生(大学院医歯学総合研究科 健康科学専攻 社会・行動医学講座 法医学分野)及び高谷哲也先生(学術研究院 法文教育学域 教育学系)にご執筆頂いた。

2. 第18号「ベストティーチャーに聴く授業の工夫①」

本号のイントロでは、学術研究院総合科学域総合教育学系 伊藤 奈賀子 准教授にお願いし、「鹿児島大学ベストティーチャー賞」について概説いただいた。選出の指標が主に授業運営に関する工夫や高い指導力による教育の成果等であることその他、各学部及び共通教育センターから選出された10名の中から、学長や教育担当理事・副学長をはじめとする選考委員会により、ベストティーチャー最優秀賞として最大3名が選出されることが説明された。

平成30年度にベストティーチャー最優秀賞として選出された鄭 芝淑先生には第18号で、林 敬人先生及び高谷哲也先生には第19号で受賞者の声としてご執筆いただいた。

受賞者の声①

鄭 芝淑先生からは、コミュニケーション活動の重視、人間関係の重視、楽しい学習、統一授業、授業外活動、究極の目標の6項目についてご執筆いただいた。

3. 第19号「ベストティーチャーに聴く授業の工夫」

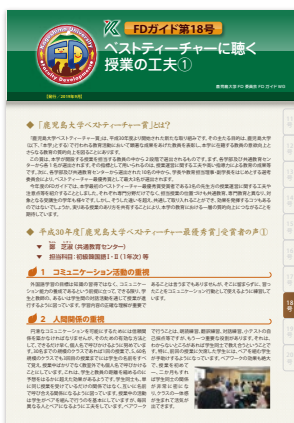
本号では、第18号に引き続き、ベストティーチャー最優秀賞として選出された林 敬人先生及び高谷哲也先生にご執筆いただいた。

林 敬人先生からは、学生に飽きさせない授業、導入部における工夫-最初の10分間が肝心、中盤における工夫-時には脱線することも肝心、終盤における工夫-最後まで気を抜かないについて興味深くご執筆いただくとともに、「最後に」として「講師自身が楽しそうに授業を行うこと」との記載があった。

高谷哲也先生からは、「よい授業」に唯一の解はない、「教える」のではなく「自分たちでつかむ」学習をデザインしファシリテートする、自分が誰よりも授業とことばを大切にする、の3項目についてご執筆いただいた。

令和元年度のWGメンバーは、帆保 誠二(共同獣医学部)、米田 憲市(法文学部)、牧迫 飛雄馬(医学部)、甲斐 敬美(工学部)であった。

(文責:帆保誠二)



FDガイド第18号



FDガイド第19号

2019年度大学IRコンソーシアムアンケート

- 実施期間 ▶ 2019年10月1日～12月14日
- 対象者 ▶ 2019年度学部1年生および3年生(過年度生は除く)
- 実施方法 ▶ manaba
- 回答者数 ▶ 1年生1269名、3年生1183名

1. 実施目的

大学IRコンソーシアムアンケートとは、一般社団法人大学IRコンソーシアムが学生の学習習慣や学習成果を把握することを目的として設計した学生調査である。本学は同コンソーシアムに加盟した2012年以降、全学部の1年生および3年生を対象に毎年秋に実施し、学生の学習状況に関わるデータを収集している。そして、コンソーシアムに加盟する他大学のデータとの比較を通して、本学学生の学びの実態を分析し、全学的な教育改善につなげている。

2019年度は、前年度に引き続き、manabaを活用したWebアンケートによる全数調査を実施した。

2. 実施概要

(1) 調査対象者

2019年度学部1年生及び3年生全員(過年度生は除く)

(2) 調査の実施方法

1年生については共通教育必修科目である初年次セミナーIIの授業時間、3年生については各学部の講義や演習の時間に、manabaを活用したWebアンケートを実施した。

(3) 調査項目及び回答所要時間

主な調査項目は次の通りである。回答所要時間は、1年生及び3年生いずれも約15分であった。調査項目の量が多いことから、アンケートは①と②の2つに分けて提示され、実施された。

対象者	1年生	3年生
調査項目	<ul style="list-style-type: none">● 学籍番号、プロフィール● 授業経験● 学習行動、受講態度● 正課内外の活動時間● 知識、能力の獲得状況● 英語運用能力のレベル● 大学生活、大学教育に対する満足感● 将来イメージ● 高校時代の学習経験	<ul style="list-style-type: none">● 学籍番号、プロフィール● 授業経験● 学習行動、受講態度● 正課内外の活動時間● 知識、能力の獲得状況● 英語運用能力のレベル● 大学生活、大学教育に対する満足感● 将来イメージ● 在学中に経験したいこと
回答所要時間	約15分	約15分

3. 回答率

1年生のアンケート回答者数は1269名、3年生のアンケート回答者数は1183名で、回答率はそれぞれ64.7%と62.3%であった(アンケート①と②いずれかのみ回答者を含む)。学部別の回答者数および回答率は次の通りである。

	1年生			3年生		
	調査対象数	回答者数	回答率	調査対象数	回答者数	回答率
法文学部	422	269	63.7%	435	105	24.1%
教育学部	216	166	76.9%	220	145	65.9%
理学部	187	115	61.5%	190	123	64.7%
医学部医学科	108	63	58.3%	102	95	93.1%
医学部保健学科	120	63	52.5%	118	52	44.1%
歯学部	53	48	90.6%	47	41	87.2%
工学部	455	343	75.4%	390	343	87.9%
農学部	217	89	41.0%	221	151	68.3%
水産学部	151	90	59.6%	147	102	69.4%
共同獣医学部	32	23	71.9%	29	26	89.7%
合計	1961	1269	64.7%	1899	1183	62.3%

※回答者数および回答率は、アンケート①と②のいずれかのみ回答者を含む

4. 回答結果について

本アンケートの回答結果については、令和2年4月の全学FD委員会にて本学の回答データのみ報告が行われた。大学IRコンソーシアム全会員校の回答結果については毎年秋頃に公開されており、本年度についても他大学の回答データが公開され次第、他大学との比較に基づく本学学生の特徴分析が進められ、同委員会にて改めて報告が行われる予定である。

2. 目的

本企画は、テーマに掲げる「共同学部はなにが共同なのか」という問いについて、共同学部に関わる当事者以外の大学関係者が理解を深め、その意義について考える機会とすることを目指したものである。

共同学部においては実際のところ何が「共同」で行われているかについては、本学のように学内に共同学部を有する大学においてもほとんど知られていない。実態さえ十分知られていないため、その意義や利点、また、運営に伴って生じる課題等については全く知られていないとさえいえる。

我が国の高等教育を取り巻く状況は極めて厳しい。予算は減額され続けており、それによって教職員数も減少の一途をたどっている。その一方、学士の質保証に対する大学の責任はむしろ増している。つまり各大学は、人も予算も減少する中、さらには18歳人口減少に歯止めがかからず従来と同等の学力層の高卒者を確保するのが困難な状況の中で、より高い質の学士の輩出を求められているのである。

国立大学法人鹿児島大学 大学連携シンポジウム

「共同学部はなにが共同なのか」

1. 概要

日時 令和2年1月27日(月)13:00~16:30

場所 郡元キャンパス 学習交流プラザ2階 学習交流ホール

参加者 61名

プログラム

13:00-13:10	開会挨拶	鹿児島大学長 佐野 輝
13:10-13:20	趣旨説明	鹿児島大学 高等教育研究開発センター 伊藤 奈賀子
13:20-14:00	講演①:共同教育課程への期待 —高等教育機関の連携を巡る動向—	文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課 課長補佐 北岡 龍也 氏 →変更
14:00-14:40	講演②:鹿児島大学共同獣医学部のこれまでと現在	鹿児島大学 共同獣医学部長 宮本 篤
14:40-14:50	休憩	
14:50-15:05	事例報告①:群馬大学と宇都宮大学における 共同教育学部の構想	群馬大学 教育学部長 斎藤 周 氏
15:05-15:20	事例報告②:山口大学共同獣医学部の取り組み	山口大学 共同獣医学部長 佐藤 晃一 氏
15:20-16:20	パネル・ディスカッション	文部科学省 北岡 龍也 氏 →変更 鹿児島大学 宮本 篤 群馬大学 斎藤 周 氏 山口大学 佐藤 晃一 氏 コーディネーター 武隈 晃
16:20-16:30	閉会挨拶	鹿児島大学教育担当理事・副学長 武隈 晃

こうした状況の中で大学が取り得る選択肢の一つが共同教育課程の開設とそれによる教育の実現である。共同教育課程は、既存の学部・学科の枠組みを維持したままでの開設のほか、共同学科や共同学部など様々なレベルで開設が可能であり、実際に我が国の獣医学部の分野においては様々なレベルの共同教育課程が存在している。山口大学と本学は、そうした中で共同獣医学部の開設を選択した。

山口大学と本学による共同獣医学部の開設から8年が経過し、本年4月、全国で2例目となる共同学部として群馬大学と宇都宮大学による共同教育学部が開設される。共同学部という共通点はあれども、両大学が共同教育学部を設置するに至った経緯や懸念される課題等については、共同獣医学部と一致するわけではない。

今回のシンポジウムではこのような点を踏まえ、既に経験を積み重ねた山口大学と本学の共同獣医学部と開設を控えた群馬大学教育学部からそれぞれ講演者を招き、話題提供を受けるとともにパネル・ディスカッションの形で各々の認識や課題について意見交換を行うこととした。また、共同教育課程を含めた大学連携に対する文部科学省の見解についても情報提供を受けることにより、今後各大学がそれぞれの意図に沿う形で大学連携を模索していく際に示唆を与える場となることを目指した。「共同学部はなにが共同なのか」という問いを出発点として、改めて大学教育の意義やあり方について参加者とともに考えを深める機会となることを狙ったものである。



3. 話題提供

講演①: 共同教育課程への期待 —高等教育機関の連携を巡る動向—

予定していた文部科学省高等教育局国立大学法人支援課の北岡氏が天候不良のためシンポジウムへの参加ができなくなったことから、提供資料の内容について説明を行う形をとった。資料説明については、高等教育研究開発センターの伊藤が行った。

18歳人口はこの約10年間ほぼ横ばいであったが、令和3年度ごろから再び減少局面に突入する。このことは、18歳人口が大学入学予定者数とほぼ重なる我が国の大学関係者にとって非常に重い事実である。入学定員を維持すれば、それ以前と比べて低学力者を入学させる必要性に迫られるためである。実際に、これまでの一貫して18歳人口は減少しているが、大学入学者数は増加か横ばいの状況にあり、大学生の学力層の変化は既に始まっている。

このような状況を踏まえ、平成30年11月に中央教育審議会が明らかにした「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」では、大学のマネジメント機能や経営力強化、大学間や地域との新たな連携の枠組み構築など、大学経営のあり方そのものの検討を促すメッセージが多数示された。具体的には、国立大学の一法人複数大学制の導入や「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築などである。

大学の経営基盤強化を目指した連携・統合の動きは既に始まっている。令和2年度には国立大学法人岐阜大学と国立大学法人名古屋大学による東海国立大学機構が設置されることとなっており、一法人複数大学制度導入の方針を表明している国立大学法人は他にもある。

一方、「地域連携プラットフォーム(仮称)」や国公立といった設置形態を超える枠組みでの大学等連携推進法人設置についてはまだ具体的には明らかにされていない。しかし、特に前者については、「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」や「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」において一定の成果を得た大学においては、既にその土台が構築されているともいえる。

教育に関わる面での連携に注目すれば、今回のシンポジウムのテーマともなっている共同教育課程の設置や授業科目の共同開設などが挙げられる。共同教育課程の場合、学生はそれぞれの構成大学において当該共同教育課程が開設した授業科目の単位を一定程度取得する必要がある。

学士課程では31単位以上、修士・博士課程の場合は10単位以上である。これは、基本的に自大学において卒業要件を満たすだけの単位を取得することを前提としつつも、他大学開設授業の単位を一定程度その中に含めることを認める単位互換制度とは明確に異なる。こうした違いは授業科目の共同開設にも共通しており、単位互換が自大学による授業科目開設を基本としているのに対し、共同開設の場合は枠組みに参加する別大学の開設科目を自大学開設科目と同等に扱うことが可能になる。

このような共同の取り組みは、教育資源の有効活用を意図したものである。各教員の強みを生かして役割分担を進めることにより、一層充実した教育活動の実現を目指すものといえる。

大学間連携については、非常に緩やかな連携としての単位互換から、極めて強固な大学統合に至るまで様々な仕組みが存在している。どのような連携のあり方が望ましいかは各大学の置かれた状況や専門分野等の特性、地理的環境等様々な要素によって規定される。国立大学においては第4期中期目標・中期計画の策定が次年度から開始されると予想されることから、その立案に当たってはこうした大学連携のあり方についても十分検討を行う必要があるといえる。

講演②: 鹿児島大学共同獣医学部のこれまでと現在

講師: 宮本 篤(鹿児島大学 共同獣医学部 学部長)

鹿児島大学共同獣医学部は平成24年度に開設されたものであり、平成30年にはこれに続くものとして大学院共同獣医学研究科も開設している。

共同教育課程設置に至った背景には、卒業要件単位数に対して教員数が少ない状況の中で重要性が高まる獣医学教育を行うにはこれが最善の方法であるとの認識があった。獣医学と同じく6年制の課程である医学部の場合、卒業要件単位については獣医学部と大きな違いはない(医学部:188単位以上、獣医学部:182単位以上)。しかし、入学定員が3~4倍異なるため、教員数には大きな違いがある。自大学が単独でその状況を変えることは極めて困難であり、これが共同教育課程の必要性を生み出した。我が国の国立大学においては、10大学が獣医学の課程を有しており、そのうち8大学が共同教育課程を設置しているのは、こうした背景によるものといえる。

一方、なぜ学部というレベルで共同教育課程を設置したかについては、主に3つの理由があった。第1に、スイスなど海外では学部レベルでの獣医学教育が行われていた。第2に、本学と山口大学、北海道大学と帯広畜産大学は南北それぞれでグループを組んで欧州認証取得を目指すこととしており、獣医学部獣医学科を有する北海道大学と畜産



系単科大学である帯広畜産大学のグループに相当する枠組みの必要性があった。そして、第3に、運営のための予算編成や将来設計などの方針を独自の戦略に基づきつつ迅速に行うには学部という単位が必要であった。

実際の教育活動については、双方向性遠隔講義システムを活用している。本学ではこれを導入した教室5つを整備しており、責任教員のほか、管理を担当する専門職員も配置している。本学教員が授業を行う場合、山口大学側では話をする教員の映像と説明に用いるパワーポイント等の画像の双方が写される。本学の側では、山口大学で受講する学生の映像が確認できるようになっている。授業では、パワーポイントの他、書画カメラを用いて骨など学生に見せたい実物や画像を示すことも可能である。また、電子黒板やホワイトボードについても準備しており、相手方の教室にて受講する学生も見ることができるようにしている。さらに、webカメラを用いることによって、手術室の様子を示すことも可能である。

授業時間外の学習を促す仕組みとしては、学生自習室の設置と学習管理システムGlexaの活用がある。共同獣医学部開講科目は全て録画しており、学生は自習室のパソコンを用いて視聴可能である。これにより、学生は充分理解できなかった内容を確認することができるほか、授業を欠席した場合でもその内容を学ぶことができる。なお、視聴履歴は教員が確認可能となっており、どの学生が視聴したかは把握できる。Glexaについては、授業資料の配布や学生への連絡、試験結果の通知など、これを基盤とした授業運営を行っている。アップロードした授業資料については、学生のダウンロード状況が把握可能となっている。

こうした遠隔システムを利用した授業を行うに当たって懸念されるのが学生の反応や実際に授業を行う教員の認識である。学生・教員双方に対しては継続的にアンケート調査を行っているが、学生については教員と同一教室で受講した場合での遠隔システムを用いて受講した場合でも満足度等に大きな違いは見られない。

ただし、一体感や臨場感についてはいくらか差が表れており、これについては改善を図る必要がある。成績については、遠隔システムの有無による違いは見られない。教員については、開始当初は機器操作に不慣れなことによる問題も生じたものの、現在は安定的に運用できており、大きな問題は生じなくなっている。

設置に当たっては、いわゆる3つのポリシーや入試方法、共通教育に至るまで可能な限り両大学で揃えることを求められた。しかし、異なる大学である以上、すべてを一致させることはそもそも不可能であり、開設から8年を経た現在は違いも生じており、何をどこまで一致させるかが課題となっている。今後、共同教育課程導入を困難な状況を打破する一つの方法として位置づけていくには、別大学同士の共同教育課程において何をどこまで共同させるかについての要件緩和が必要と思われる。

事例報告①: 群馬大学と宇都宮大学における共同教育学部の構想

講師: 斎藤 周 氏(群馬大学 教育学部 学部長)

教育学部は地域の義務教育教員養成に責任があり、特に中学校10教科に関する教員養成を行えるだけの体制が必要である。しかし、教員需要の低下により、第6機を迎えるころには各大学の教育学部定員が100名程度になる可能性がある。入学定員の減少は必然的に教員数の削減という事態を招く。こうした背景が、共同教育学部の設置とこれによる両大学のスケールメリットを生かした質の高い教員養成の実現という方針をもたらした。

群馬大学と宇都宮大学の場合、入学定員や専攻/分野と系の構成、取得可能な免許等について多くの共通点があった。また、隣県であると同時に人口や面積規模も近く、県内出身者比率の高さや県の教員採用車中に占める比率の高さについても似た状況であり、こうした共通性が共同教育課程設置を可能にした。

教員養成に関しては教職課程認定を受ける必要があり、全体の取容定員と取得可能な免許に応じて必要とされる合計専任教員数が算定される。このことから、最低限必要な教員数は比較的明確にしやすい。しかし、最低限の人数では他大学への転出など予想できない教員の退職が生じた場合に対応できない。必要な教員の不在は、最悪の場合、関連する教員免許が出せなくなる恐れがあり、このような学生が不利益を被る事態は大学として避けなければならない。このような事態を回避するにはある程度余裕のある教員配置が必要であり、こうした観点からも共同教育学部を一つの教育課程として専任教員数を算定する共同教育学部は意義が認められる。

この取り組みは本年4月からのものであり、まだ不明な部分も多い。遠隔授業の実施については、事前に教員が十分機器の使い方を理解したうえでそれを前提とした授業設計を行っておく必要がある。また、両大学合同ゼミやフィールドワーク等、検討中の取り組みも多い。教員の専門性を活かしつつ、学生同士の交流を強めることで、学生の学びを一層進化させたい。

事例報告②: 山口大学共同獣医学部の取り組み

講師: 佐藤 晃一 氏(山口大学 共同獣医学部 学部長)

山口大学と鹿児島大学にはそもそも学風の違いがある。それは、両大学の検証からも明らかであるほか、学章や公式キャラクターにも表れている。

獣医学に関していえば、地政学的な影響も大きい。広島と福岡という大都市間に位置する山口大学においては、二次診療に特化した伴侶動物に対する高度獣医療や人獣共通感染症に対応するための公衆衛生に対するニーズが強い。これに対し、畜産基地である鹿児島においては、産業動物臨床や家畜衛生に関する獣医学部への期待が大きい。同一の専門性に基づいて共同学部を運営している場合でも、それぞれの置かれた状況にどう配慮し、強みをどう活かしていくかは考えておかなければならない。

山口大学共同獣医学部では、大都市に挟まれた立地を踏まえて西日本の伴侶動物診療拠点としての役割を果たしている。また、大学院を中心とした研究に力を入れると同時に、ASEANを中心とした海外連携も積極的に進めている。また、地域のニーズに応じたバランスの取れた獣医学教育にも取り組んでいる。現在は、動物福祉に配慮した教育体制の構築に力を入れており、学生が主体的に課外での取り組みを進める例もみられる。欧州認証の関係もあり、現在は学生が学部教育に関する会議にも参加しており、そうした関わりが、学生が自ら受ける教育をより良いものにする事やより高い成果を目指した自主的な活動を促す効果を発揮しているものと考えている。

現在の共同獣医学部が抱える課題としては、そもそもの理念の統一が困難であることや大学の方針と共同学部の方針との不一致などがまず挙げられる。大学が異なる以上、全ての理念や方針の統一は不可能であり、どの程度で折り合いをつけるかが難しい。また、学生の移動にしても遠隔講義システムの維持にしても多額の予算が必要である。既に8年が経過した共同獣医学部においては遠隔講義システムの更新の必要性に迫られており、これにどう対応していくかは喫緊の課題である。さらにいえば、根本的な課題として、何を目的として共同教育とするかがある。JointなのかShareなのか、目的は一つではない。目的に応じて必要な対応も生じる課題も異なるであろう。

獣医学の分野においては海外でも共同教育課程設置に関して同様の状況があり、共同獣医学部の取り組みは国内においても重要なモデルケースとなると考えている。予算的・人的に厳しい状況の中で質の高い教育を実現するには教員のマンパワーは必須であり、共同教育課程において受け入れられるところと受け入れられないところとの折り合いを付けていく必要がある。最終的には両者が話し合い、理解し合う努力の積み重ねが最も重要だといえる。

4. パネル・ディスカッション

パネル・ディスカッションは、武隈教育担当理事をコーディネーターとして行われた。前半は、コーディネーターとパネリストとの間でディスカッションが行われ、後半はフロアの聴衆との質疑応答であった。以下では、特に大きな論点となった事項について取り上げる。

まず、遠隔講義システムは共同教育課程の全ての授業に耐え得るものかとの論点が示された。共同獣医学部では解剖学実習や組織実習においても活用されている。実際に学生が手を動かして行う学習活動は困難であるものの、その前提として必要な解剖の手順や顕微鏡を用いて行う病理細胞の見方など、遠隔講義システムでも可能な活動はある。教育学部においても、音楽や体育などいわゆる実技系の科目の場合、対面式でなければ困難な科目もある一方、講義形式で行われる科目については遠隔講義システムの活用が十分可能である。遠隔講義システムは全ての授業において用いる必要はなく、各科目の目的・目標に応じて判断すべきである。また、1つの授業に関しても、全て遠隔講義システムを用いて行う必要はなく、目的に応じて部分的に活用することも可能である。いずれにせよ、学生の学習効果を最大限高めるにはどのような方法が最適かを考える必要がある。

それから、本シンポジウムのテーマに立ち返り、いくつかの論点が示された。まずは、「なぜ」共同教育課程なのかである。共同獣医学部では、獣医学における専門性の多様化と高度化によって単独学部で全て担うのが困難になっている。また、医学部などでも見られるように臨床実習の拡充に対する社会的要請も強まっている。さらには、同一の専門分野においても複数の教員がいることにより、各教員の強みをより活かした教育活動が可能になる。同一分野といえどもその各教員が専門的に研究しているテーマは異なっているためである。こうしたことは教育学部に関しても同様である。例えば、社会科の教員養成に当たっては歴史学に関する教育が必要となる。歴史学といえどもその内容は極めて多岐にわたるため、1人の教員が全てをカバーするのは困難であるが、中国史とフランス史を専門とする教員がいれば東洋史と西洋史をある程度カバーすることが可能になるだろう。共同教育課程の利点はこうした面で明らかになる。

そして、「何を」共同するかについても大きな論点となった。共同教育課程はそもそも学生教育をより良い形で行うためのものであることを忘れてはならない。そのためには、教員間・学生間の交流が重要な意味を持つ。教員間でのコミュニケーションが十分でなければ、各々が目標として掲げる人材を的確に育成することは困難である。また、共同教育課程である以上、獣医学部の分野におけるコア・カリキュラムに当たる最低限の共同化は必須であるものの、それ以外の部分については各大学のカラーや強みを積極的に打ち出す必要がある。あくまで異なる大学間で構成する共同教育課程であることからしても、各々の強みを生かした人材育成は必要である。

最後に、なぜ「学部」なのかである。獣医学に関する共同教育課程の場合、共同獣医学科や学部でも学科でもない共同教育課程も存在する。しかし、学部長とは異なり、学科長などは比較的短期に交代するケースが多く、一貫した方針に基づいて運営や改革に取り組むことが難しい。また、学部長であれば学長や執行部と直接コミュニケーションをとることが可能だが、学科やそれより下位の枠組みの場合は学部長や学部教授会を経る必要があり、迅速な意思決定が困難である。教育学部の場合はそもそも学科という単位をもたず、国語や理科など多数の専攻が存在する。このため、全教育学部生が共通に履修する科目が少なくないことを考慮すれば専攻単位での共同化、つまり学部以外での共同教育課程設置は非現実的であった。なぜ「学部」なのかについては、このように分野の特性に由来する点もあるものの、迅速な意思決定の必要性等昨今の大学を取り巻く状況から必要とされる面もあるといえる。

共同教育課程を巡っては、有意義な制度である一方、共同化しなければならない事項の多さや単位数の問題など縛りも多く、新規参入が困難であると言わざるを得ない。学生の学習成果をより高いものとし、質の高い学士を社会に輩出するための手立ての1つとしての共同教育課程の開設・活用を促すためにも、制度そのものの改善が期待される。

(文責:伊藤 奈賀子)



Ⅲ
鹿児島大学
の
FD活動

第2部
各学部・研究科の
FD活動報告